【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第２区分
【発行日】令和1年12月19日(2019.12.19)

【公表番号】特表2019-503079(P2019-503079A)
【公表日】平成31年1月31日(2019.1.31)
【年通号数】公開・登録公報2019-004
【出願番号】特願2018-536153(P2018-536153)
【国際特許分類】
Ｈ０１Ｓ　5/022　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０１Ｓ　5/022

【手続補正書】
【提出日】令和1年11月7日(2019.11.7)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００２８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００２８】
ビーム成形モジュールの個々のエレメントは、互いから、かつ好ましくはビーム結合デバイスから許容範囲内に配置されてもよい。この許容範囲は、ビーム成形モジュールのエレメントの位置に対して、好ましくはダイクロイックミラーから＋／－０．０１ｍｍ、具体的には＋／－０．００５ｍｍの範囲内、かつ／またはベースプレートの法線に対する、かつ／またはダイクロイックミラーに対する配置で＋／－４ｍｒａｄ、具体的には＋／－２ｍｒａｄの範囲内であり得る。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００６５
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００６５】
したがって、補正されていないピクセル・ビデオ・ストリームの場合、ターゲットジオメトリにおける座標（１、１）を有するピクセル（描画された矩形の左上の角）は、実際には、プロジェクタによってさらに上へかつ左（プロジェクタ座標系の左上の角（１’、１’））へ表示されることになる。したがって、実際には、歪に起因して、ビデオソースの像点は、ターゲットジオメトリの座標上に正確には結像されない。